

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社アルファシステムズ
【英訳名】	ALPHA SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 直明
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目17番5号
【電話番号】	(03)3486-5111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部本部長 高田 諭志
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目17番5号
【電話番号】	(03)3486-5111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部本部長 高田 諭志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 累計期間	第38期 第2四半期 累計期間	第37期 第2四半期 会計期間	第38期 第2四半期 会計期間	第37期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	11,987,937	12,294,901	6,540,169	6,301,460	26,674,895
経常利益(千円)	1,411,030	1,320,314	841,023	807,303	3,659,343
四半期(当期)純利益(千円)	817,026	772,517	481,695	481,456	2,131,906
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	8,500,550	8,500,550	8,500,550
発行済株式総数(株)	-	-	12,373,500	12,373,500	12,373,500
純資産額(千円)	-	-	27,633,321	29,226,615	28,694,905
総資産額(千円)	-	-	34,206,665	35,354,757	35,309,784
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,234.20	2,363.02	2,320.03
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	66.06	62.46	38.95	38.93	172.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	20.00	20.00	20.00	20.00	40.00
自己資本比率(%)	-	-	80.8	82.7	81.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	962,809	1,532,587	-	-	1,831,337
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	367,074	656,311	-	-	1,358,065
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	371,007	247,612	-	-	617,854
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	11,567,538	12,405,364	10,464,078
従業員数(人)	-	-	2,569	2,550	2,523

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	2,550
---------	-------

(注)従業員数は就業人員(当社から他社への出向者及び嘱託者を除く。)であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

事業の区分		生産実績(千円)	前年同四半期比(%)
	ノードシステム	1,152,075	86.6
	モバイルネットワークシステム	1,555,304	96.2
	ネットワークマネジメントシステム	2,151,019	97.9
小計		4,858,399	94.4
オープンシステム		726,432	87.9
組み込みシステム		281,461	107.9
その他		110,209	62.8
合計		5,976,502	93.3

(注) 金額は販売価格で示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期会計期間の受注状況は、次のとおりであります。

事業の区分		受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
	ノードシステム	1,299,768	102.9	959,195	90.6
	モバイルネットワークシステム	1,834,112	86.2	1,218,065	68.7
	ネットワークマネジメントシステム	2,267,848	99.3	981,586	101.8
小計		5,401,728	95.2	3,158,847	83.2
オープンシステム		776,619	86.6	604,679	112.6
組み込みシステム		257,377	82.7	183,365	57.2
その他		114,253	77.3	141,480	100.0
合計		6,549,979	93.2	4,088,372	85.3

(注) 金額は販売価格で示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

事業の区分	販売実績(千円)	前年同四半期比(%)
ノードシステム	1,254,038	88.6
モバイルネットワークシステム	1,664,008	105.0
ネットワークマネジメントシステム	2,080,409	94.0
小計	4,998,457	95.9
オープンシステム	821,975	99.4
組み込みシステム	374,947	134.8
その他	106,080	48.1
合計	6,301,460	96.4

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社	1,156,454	17.7	1,419,947	22.5
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,449,699	22.2	1,223,668	19.4

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国の経済は、在庫調整の進展や海外経済の持ち直しにより、輸出や生産が増加に転じたものの、企業の設備投資は減少を続けました。雇用や所得環境は引き続き厳しさを増しており、個人消費をはじめ、景気の回復力は弱く、先行きは不透明な状況となっております。

情報通信業界におきましては、次世代ネットワーク（NGN）や次世代移動体通信方式（LTE）によるインフラ整備が進展した他、新しい無線通信方式であるモバイルWiMAXや次世代PHSの商用サービスが開始されました。また、ネットワーク上にあるアプリケーションやサーバ等のリソースをサービスとして提供・利用する「クラウド・コンピューティング」が大きな話題となりました。通信事業者もその技術を次世代ネットワーク（NGN）のサービスへ応用する取り組みを積極化させる等、新技術やサービスに進展がみられました。しかしながら、通信事業者や通信機器ベンダーはシステム開発投資に慎重な姿勢を崩さず、投資の抑制・先送りが続きました。

このような事業環境の中で当社は、次世代ネットワーク（NGN）関連及び次世代移動体通信方式（LTE）関連のシステム開発を中心に、積極的な営業活動を展開してまいりました。しかしながら、一部の顧客における設備投資抑制の影響により、当第2四半期会計期間において受注が減少し、要員稼働率が低下いたしました。

以上により、当第2四半期会計期間の業績は、売上高6,301百万円（前年同四半期比3.6%減）、営業利益786百万円（前年同四半期比1.6%減）、経常利益807百万円（前年同四半期比4.0%減）、四半期純利益481百万円（前年同四半期比0.0%減）となりました。

なお、当事業年度から工事進行基準を適用しております。これにより、前事業年度の基準と比較して、売上高は649百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ145百万円増加しております。

<事業区分別の概況>

ノードシステム

次世代ネットワーク（NGN）関連開発の売り上げは堅調に推移いたしました。システム更新に伴う検証業務は減少いたしました。

この結果、売上高は1,254百万円（前年同四半期比11.4%減）となりました。

モバイルネットワークシステム

第3世代移動体通信方式に関わるシステム開発が終息傾向であり、無線基地局関連の売り上げは減少いたしました。次世代の移動体通信方式及び無線通信方式関連の売り上げは増加いたしました。

この結果、売上高は1,664百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

ネットワークマネジメントシステム

次世代ネットワーク（NGN）関連の開発は増加いたしました。現行ネットワークのシステム更新に伴う開発は減少いたしました。

この結果、売上高は2,080百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。

オープンシステム

官公庁向けシステム開発の売り上げは増加いたしました。企業向け業務アプリケーション開発の売り上げは減少いたしました。

この結果、売上高は821百万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。

組み込みシステム

複合機等の制御ソフトウェア開発の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は374百万円（前年同四半期比34.8%増）となりました。

その他

製品販売分野及びシステム要員派遣の売り上げが減少いたしました。

この結果、売上高は106百万円（前年同四半期比51.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同四半期会計期間末に比べ837百万円増加し、当第2四半期会計期間末には12,405百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は552百万円(前年同四半期比25.6%減)となりました。
主な増減要因は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	対前年同四半期比較増減	
			金額	増減率(%)
税引前当期純利益	818	806	11	1.4
賞与引当金の増加額	845	637	207	24.6
売上債権の増加額	691	837	145	21.0
たな卸資産の減少額	70	233	163	231.9
営業活動による キャッシュ・フロー	741	552	189	25.6

第1四半期会計期間から適用となった工事進行基準の影響により、売上債権の増加額及びたな卸資産の減少額が前年同四半期に比べ共に増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は607百万円(前年同四半期比143.5%増)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出300百万円、投資有価証券の取得による支出292百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16百万円(前年同四半期比32.2%減)となりました。

これは主に、配当金の支払16百万円(前年同四半期比31.8%減)によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、84百万円(前年同四半期比7.0%増)であります。

また、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期会計期間における主な研究開発活動の成果は、以下のとおりであります。

オープンソース応用システムの研究開発の成果として、ネットブート方式のパソコン管理システムである「V-Boot」を開発し、平成21年9月にリリースしました。このシステムのコア技術には平成21年2月に「サーバクライアントシステム」として特許出願(特願2009-4245)した技術を利用しております。従来のネットブート方式より高速に複数台のパソコンを同時起動させることができ、ブートサーバの負荷を軽減できる特徴を持っております。

画像情報応用に関する研究開発に関して、映像情報メディア学会誌2009年9月号に「人物画像における重要度判定アルゴリズム」と題して掲載されました。ここでは、平成21年5月に秋田大学と共同特許出願(特願2009-121112)を行った画像処理技術による被写体の重要度判定アルゴリズムについて執筆しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の経営成績に重要な影響を与える要因は、以下のとおりであります。

当社の事業環境

当社の主力事業は、基幹系通信システムのソフトウェア受託開発であることから、通信事業者、通信機器メーカー、家電メーカー等、取引先の設備投資動向及び経営成績の影響を受けることが予想されます。また、直近では、大手通信事業者の次世代ネットワーク(NGN)構築の計画が進められております。当計画の進展状況によっては、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

当社が業務を遂行していく上で、顧客の企業情報及び個人情報等のデータを取り扱うことがあります。このような情報に関しまして、当社では、ISO/IEC 27001:2005認証に基づく情報セキュリティマネジメントシステムにより厳格に管理し、情報漏洩の防止に注力しております。

しかしながら、当社の責任による紛失、破壊、漏洩等の事象が発生した場合、当社の信用力の低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

不採算案件の発生

当社では、受注段階での見積精度の向上に努め、開発段階においては、プロジェクト管理及び品質管理の強化に努めることにより、不採算案件の発生防止に注力しております。

しかしながら、複雑化、短納期化するソフトウェア開発におきましては、納入後の不具合及び開発遅延等で想定

を超える製造原価が発生する場合があります、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、中期的な事業展開に有効と判断される開発案件につきましては、短期的には不採算となる可能性があっても受注する場合があります。

以上を踏まえ、当社は、顧客基盤の拡大、自社製品によるビジネスの推進、人材の確保及び育成、情報セキュリティの強化に注力し、通信ネットワークのソフトウェア開発事業を中核として、企業価値の拡大と収益基盤の確立を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物は、「4 [財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、前年同四半期会計期間末に比べ837百万円増加し、12,405百万円となりました。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動で得られる資金及び内部資金で手当てできると考えております。

資金の運用につきましては、資金の流動性確保を第一とし、一部については信用リスク、金利等を考慮し、元本割れの可能性が極めて低いと判断した金融商品で運用しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	12,373,500	12,373,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	12,373,500	12,373,500		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	12,373,500	-	8,500,550	-	8,647,050

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
石川 義昭	東京都町田市	4,002	32.34
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	750	6.06
株式会社オルピック	神奈川県川崎市中原区上小田中7-14-5	746	6.03
みずほ信託銀行株式会社退職給付信 託富士通口再信託受託者資産管理 サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	663	5.36
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	651	5.26
アルファシステムズ従業員持株会	神奈川県川崎市中原区上小田中6-6-1	499	4.03
株式会社シー・アール・シー	東京都町田市成瀬台3-31-12	436	3.52
石川 有子	東京都町田市	330	2.66
みずほ信託銀行株式会社退職給付信 託みずほ銀行口再信託受託者資産管 理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	156	1.26
ジェービーモルガンチェースバンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島4-16-13)	138	1.11
計	-	8,374	67.68

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,100	-	単元株式数は100株で あります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,306,500	123,065	同上
単元未満株式	普通株式 61,900	-	-
発行済株式総数	12,373,500	-	-
総株主の議決権	-	123,065	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、60株含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルファシステムズ	東京都渋谷区渋谷 2-17-5	5,100	-	5,100	0.04
計	-	5,100	-	5,100	0.04

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,787	2,015	2,250	2,215	2,105	2,045
最低(円)	1,560	1,597	1,949	1,897	1,843	1,818

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,304,051	10,362,828
売掛金	5,513,950	6,435,266
有価証券	101,312	101,249
仕掛品	275,702	497,934
その他	1,664,235	1,583,661
貸倒引当金	4,840	1,000
流動資産合計	18,854,413	18,979,941
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,379,836	5,521,060
土地	4,756,706	4,756,706
その他(純額)	272,035	315,895
有形固定資産合計	10,408,578	10,593,662
無形固定資産	41,743	30,114
投資その他の資産		
投資有価証券	3,884,236	3,529,970
その他	2,171,735	2,176,095
貸倒引当金	5,950	-
投資その他の資産合計	6,050,021	5,706,065
固定資産合計	16,500,343	16,329,843
資産合計	35,354,757	35,309,784
負債の部		
流動負債		
買掛金	493,447	790,479
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	717,164	807,072
賞与引当金	986,661	766,468
役員賞与引当金	30,937	-
その他	1,657,302	2,091,869
流動負債合計	4,385,512	4,955,888
固定負債		
退職給付引当金	1,066,210	978,021
その他	676,418	680,968
固定負債合計	1,742,628	1,658,990
負債合計	6,128,141	6,614,879

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,500,550	8,500,550
資本剰余金	8,647,050	8,647,050
利益剰余金	12,085,168	11,560,017
自己株式	14,673	14,638
株主資本合計	29,218,094	28,692,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,520	1,927
評価・換算差額等合計	8,520	1,927
純資産合計	29,226,615	28,694,905
負債純資産合計	35,354,757	35,309,784

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	11,987,937	12,294,901
売上原価	8,833,945	9,301,323
売上総利益	3,153,991	2,993,578
販売費及び一般管理費	1,852,768	1,710,165
営業利益	1,301,223	1,283,412
営業外収益		
受取利息	46,298	31,645
受取配当金	40,954	210
受取賃貸料	21,153	21,665
その他	13,125	4,002
営業外収益合計	121,532	57,523
営業外費用		
支払利息	2,838	3,220
賃貸収入原価	8,886	12,150
貸倒引当金繰入額	-	4,950
その他	-	300
営業外費用合計	11,724	20,621
経常利益	1,411,030	1,320,314
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16,500	-
特別利益合計	16,500	-
特別損失		
固定資産除却損	23,824	2,289
特別損失合計	23,824	2,289
税引前四半期純利益	1,403,705	1,318,025
法人税、住民税及び事業税	772,000	662,000
法人税等調整額	185,321	116,492
法人税等合計	586,678	545,507
四半期純利益	817,026	772,517

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,540,169	6,301,460
売上原価	4,857,467	4,706,157
売上総利益	1,682,702	1,595,303
販売費及び一般管理費	883,476	808,787
営業利益	799,225	786,516
営業外収益		
受取利息	29,653	16,882
受取賃貸料	10,416	10,957
その他	8,770	2,780
営業外収益合計	48,840	30,621
営業外費用		
支払利息	1,772	1,292
賃貸収入原価	5,270	6,091
貸倒引当金繰入額	-	2,450
営業外費用合計	7,042	9,834
経常利益	841,023	807,303
特別損失		
固定資産除却損	22,991	603
特別損失合計	22,991	603
税引前四半期純利益	818,031	806,699
法人税、住民税及び事業税	767,000	657,000
法人税等調整額	430,663	331,757
法人税等合計	336,336	325,242
四半期純利益	481,695	481,456

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,403,705	1,318,025
減価償却費	205,262	195,872
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,500	9,790
賞与引当金の増減額(は減少)	531,981	220,193
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,878	88,188
受取利息及び受取配当金	87,252	31,855
支払利息	2,838	3,220
売上債権の増減額(は増加)	792,785	921,315
たな卸資産の増減額(は増加)	710,774	222,539
仕入債務の増減額(は減少)	104,580	297,031
その他	196,796	396,584
小計	1,827,547	2,253,674
利息及び配当金の受取額	79,567	30,921
利息の支払額	2,838	2,686
法人税等の支払額	941,466	749,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	962,809	1,532,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	300,000
定期預金の払戻による収入	-	1,300,000
有形固定資産の取得による支出	267,406	10,788
無形固定資産の取得による支出	3,588	17,743
有価証券の償還による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	500,000	342,590
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000,000	-
その他	38,068	27,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	367,074	656,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	275	34
配当金の支払額	370,731	247,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,007	247,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	958,877	1,941,286
現金及び現金同等物の期首残高	10,608,661	10,464,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,567,538	12,405,364

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>ソフトウェアの請負契約に係る収益の計上基準の変更</p> <p>ソフトウェアの請負契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手したソフトウェアの請負契約から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期累計期間の売上高は1,525,600千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ349,840千円増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目を重要なものに限定しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は5,086,620千円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は4,897,842千円であり ます。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料及び手当 669,489千円	給料及び手当 594,224千円
賞与 45,911	賞与 44,058
賞与引当金繰入額 147,978	賞与引当金繰入額 114,325
役員賞与引当金繰入額 32,000	役員賞与引当金繰入額 30,937
減価償却費 32,043	減価償却費 28,408
研究開発費 160,368	研究開発費 171,787

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料及び手当 304,832千円	給料及び手当 271,282千円
賞与引当金繰入額 97,776	賞与引当金繰入額 73,551
役員賞与引当金繰入額 16,000	役員賞与引当金繰入額 13,737
減価償却費 15,109	減価償却費 13,703
研究開発費 78,872	研究開発費 84,410

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 11,466,445	現金及び預金勘定 11,304,051
有価証券勘定 101,092	有価証券勘定 101,312
現金及び現金同等物 11,567,538	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(その他勘定) 1,000,000
	現金及び現金同等物 12,405,364

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,373,500株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,175株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	247,366	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	247,366	20	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,363.02円	1株当たり純資産額 2,320.03円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 66.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。	1株当たり四半期純利益金額 62.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	817,026	772,517
普通株式に係る四半期純利益(千円)	817,026	772,517
期中平均株式数(千株)	12,368	12,368

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 38.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。	1株当たり四半期純利益金額 38.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	481,695	481,456
普通株式に係る四半期純利益(千円)	481,695	481,456
期中平均株式数(千株)	12,368	12,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....247,366千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月7日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月5日

株式会社アルファシステムズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 慎二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファシステムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファシステムズの平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

株式会社アルファシステムズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファシステムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファシステムズの平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期会計期間よりソフトウェアの請負契約に係る収益の計上基準について変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。